

第2 収益性の高い魅力ある農業経営の実践

第 2 - 1 日本の食を支える生産性の高い県産穀物の安定生産・供給

全国的に米の集荷競争が過熱し、令和 7 年産米の価格は高騰
うるち全体の 1 等級比率は平年並みを確保

1 動 向

(1) 令和 7 年産米の作付状況

ア 令和 7 年産の主食用米の作付けは 7,200ha 増加

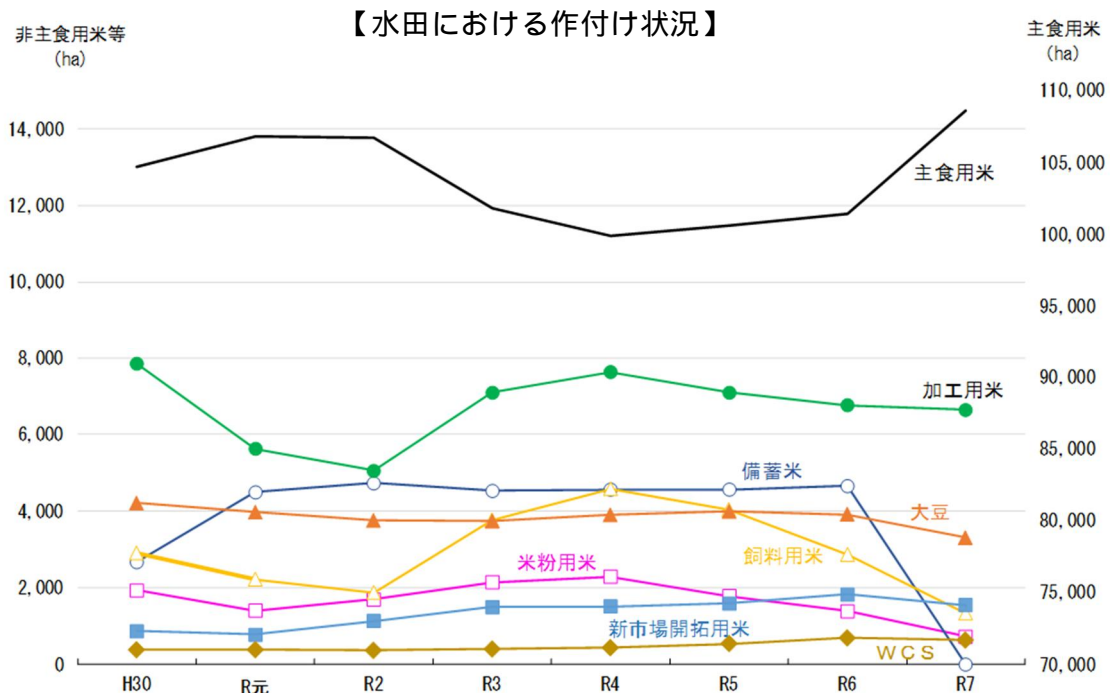
県及び県農業再生協議会では、令和 6 年秋の端境期における米の品薄状況を踏まえ、新潟米を年間通じて安定供給するため、令和 7 年産の主食用米の生産目標を前年 + 1.9 万トン (+ 2,400ha) の 103,800ha に設定した。

全国的に主食用米の価格が上昇したことから、令和 7 年産において農業者の主食用米の作付意向が強まり、本県の令和 7 年産主食用米の作付面積は、前年産実績から + 7,200ha の 108,600ha となった。

イ 麦を除き、非主食用米等の作付は減少

令和 7 年産米の政府備蓄米の買入れが中止となり、備蓄米の作付けは 0 ha となった。

非主食用米等については、麦を除き、すべての用途・作物の作付け面積は前年の作付面積を下回った。近年、生産者と実需者が結びついた小麦の生産が増加しており、作付面積が年々拡大している。(麦 R5:189ha R6:215ha R7:226ha)



注) 面積は基幹作のみ

資料: 農林水産省 「水田における作付状況」

(2) 令和 7 年産米の生産状況等

ア うるち玄米の 1 等級比率は 75.4% (令和 8 年 3 月末現在)

本県の水稻作付面積は、前年に比べて 1,500ha 増加し、117,700ha となった。

10a 当たりの収量は、5 月中旬から 6 月中旬の日照時間が前年を下回った一方、7 月の気温及び日照時間が前年を上回ったことにより全もみ数 (穂数 × 1 穂当たりもみ数) が前

年並み、8月中旬以降の気温、日照が確保され、千もみ当たり収量（登熟）は前年並みとなり、10a当たりの収量は525kg、作況単収指数は102となった。

品質は、6月後半から7月にかけて記録的な高温・少雨となり、稲の葉色が急激に低下する厳しい気象条件となったものの、追加穂肥等の施用や飽水管理の実践により、うるち玄米の1等級比率は74.8%（令和7年12月末現在）平年並みとなった。

【本県の年次別収穫量等】

	作付面積 (子実用 ha)	収穫量 (子実用 ㍉)	作況指数又は 作況単収指数
R5	115,800	591,700	95
R6	116,200	622,800	98
R7	117,700	637,900	102

資料：農林水産省

R5、R6は作況指数、R7は作況単収指数

作況指数：

収量について長期（30年間）の平均値

作況単収指数：

収量について直近5年間から豊凶年を除いた3年間

【1等米比率の推移】

（単位：％）

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	10年 平均	R7
コシヒカリ	78.9	84.6	86.3	80.9	25.0	69.2	87.5	80.3	4.3	75.4	68.4	76.0
こしいぶき	88.4	88.9	87.3	80.0	49.7	88.0	64.8	54.7	12.7	89.4	66.2	71.4
新之助	-	96.0	93.3	95.6	98.6	98.0	88.0	97.7	94.8	97.9	95.3	99.3
うるち全体	79.9	84.8	85.0	78.6	34.6	73.5	78.7	73.9	14.0	78.4	67.9	74.8

資料：農林水産省（H26～R6は確定値、R7は令和7年12月31日現在）

新之助はH28～R6の9カ年平均

イ 水稲全体に占めるコシヒカリの作付面積比率は引き続き減少し、新之助の作付けが拡大
新潟米基本戦略に基づく多様な米づくりの推進や近年常態化する異常気象に対するリスク回避、大規模経営体における作期分散等を目的としたコシヒカリ以外の品種の導入が進んだことにより、コシヒカリの作付比率は前年より0.6ポイント低下した。また、新之助の作付比率が0.8ポイント上昇した。

【水稲品種別作付比率】

区分	品種名	R5年産	R6年産	R7年産
水稲うるち	コシヒカリ	63.0%	61.9%	61.3%
	こしいぶき	15.3%	15.4%	15.9%
	ゆきん子舞	4.3%	4.3%	4.4%
	新之助	3.8%	4.4%	5.2%
	五百万石	1.6%	1.7%	1.6%
	その他	6.7%	7.1%	6.9%
	計	94.7%	94.8%	95.3%
水稲もち	全品種	5.3%	5.2%	4.7%
合計		100.0%	100.0%	100.0%

資料：農産園芸課推計値

注：ラウンドの関係で必ずしも
合計が一致しない

(3) 令和6年の米産出額は前年に比べ増加、全国シェアは前年並

本県の令和6年の米産出額は、前年に比べ814億円増加し、2,069億円となった。

これは、令和6年産米の米収穫量が前年より約3万トン多い623,000トンとなり、また、全国的な米の品薄感により高値で取引されたことが主な要因と考えられる。

また、本県の米産出額の全国シェアは8.1%と前年を下回ったのは、全国の作況が101の「平年並」であったものの、本県は98の「やや不良」となったことによるものと考えられる。

【米産出額等の推移】

	産出額 シェア(%)	産出額(億円)		収穫量 (子実用:千ト)		農家庭先価格 (推定:円/60kg)	
	新潟	全国	新潟	全国	新潟	全国	新潟
R4	9.4	13,946	1,319	7,269	631	11,511	12,542
R5	8.3	15,193	1,255	7,165	592	12,723	12,720
R6	8.1	25,524	2,069	7,345	623	20,850	19,926
R6/R5	98	168	165	103	105	164	157

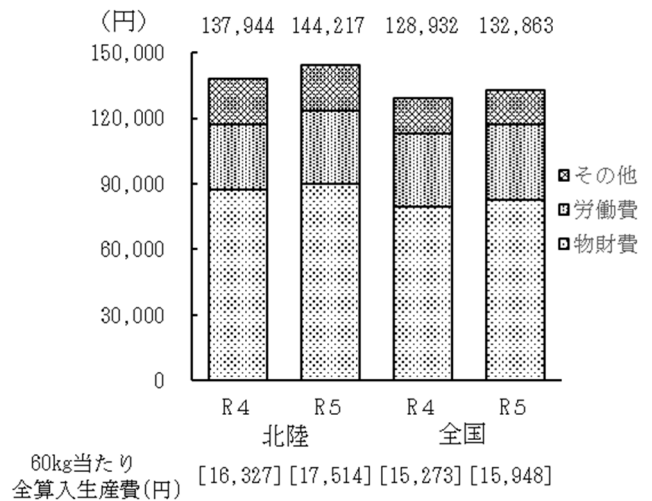
資料：産出額及び収穫量は農林水産省公表資料、農家庭先価格は産出額を収穫量で除したもの

(4) 令和5年産米の10a当たり生産費は増加

北陸における令和5年産米の10a当たり全算入生産費は、144,217円と前年産より6,273円増加した(前年比:104.5%)。これは、物財費(主に肥料費、自動車及び農機具費)が前年に比べ2,458円増加したことによる。

60kg当たり全算入生産費は、17,514円と前年に比べ1,187円増加した(前年比:107.3%)。

【米の全算入生産費(10a当たり)】



資料：農林水産省「農業経営統計調査」

令和5年産農産物生産費(個別経営体)

2 施策の取組状況と成果

(1) 食味・品質・安定収量確保への対応

令和6年産から取り組まれている作付計画の見直しや、迅速な生育管理情報の発信などを通じた適切な施肥管理による後期栄養の確保などの高温対策に加え、初期生育対策と倒伏対策に取り組んだ結果、1等級比率は平年並みを確保できた。

(2) 新之助の品質向上に向けた取組

令和7年産は、収穫時期の異常高温や乾燥に対応するため緊急情報を発出し、管理対策の徹底を呼び掛けるなど、関係者一丸となった取組により、1等級比率は99.3%（令和8年3月末現在）と例年並みの高い水準を確保した。

(3) 需要に応じた生産の取組

県及び県農業再生協議会では、県内の食品製造事業者等から、加工用米や米粉用米等の県産原料米の安定調達を懸念する声を受け、令和7年度の産地交付金の県設定支援において、加工用米、新市場開拓用米、米粉用米等の支援を拡充し、原料米等の安定生産・供給を推進した。また、国が令和7年5月に令和7年産の備蓄米の買入れ中止を公表したため、これらの用途への振替えを推進した。

この結果、非主食用米等については、麦を除く、いずれの用途・作物についても前年産に比べ減少し、特に飼料用米や米粉用米は大きく減少したが、加工用米と新市場開拓用米の面積の減少は小さく、一定程度の生産・供給が確保された。

3 課題と展開方向

異常気象が常態化する中においても、引き続き新潟米を安定生産・供給できるよう、コンパクトで丈夫な稲づくりに向け、適正な水管理による初期生育の確保や異常高温対策を継続・強化する。

また、適切な施肥管理による後期栄養の確保ができるよう、ドローンの活用などによる施肥作業の省力化を進め、収量や品質の向上に取り組む。

併せて、気候変動リスクの低減に向け、高温耐性品種や麦・大豆への作付転換を推進する。

新之助は、栽培指針に基づいた栽培管理による過剰生育の防止と後期栄養の維持、適期収穫等により、トップブランド米としての高品質・良食味生産を徹底する。

主食用米の価格が上昇し作付意向が強まっている一方で、県内の食品製造業者等からは、酒造好適米、もち米、加工用米などの原料米の安定供給を求められている。

このため、産地交付金などの各種支援策の積極的な活用を促すとともに、規模拡大を進める経営体や大規模経営体等に対し、作期分散や農業経営のリスクヘッジのためのアイテムとして、品種・用途毎の団地化などによる省力・低コスト化や多収栽培による生産性向上を促し、主食用米・非主食用米を合わせた水田農業所得の最大化を進めることで、原料米等の安定生産・安定供給を推進する。

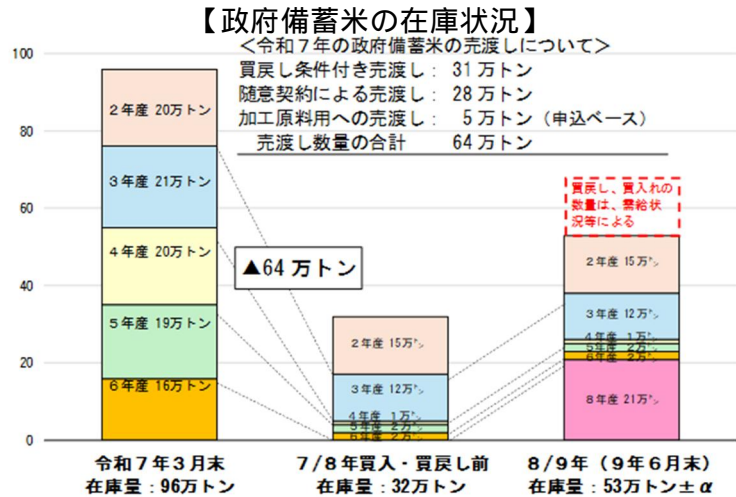
米の価格高騰と需要に応じた米生産

1 米の需給状況と価格高騰について

(1) 政府備蓄米の放出と市場価格の動向

国は、米の生産量は十分であるとした上で、流通が停滞していると分析し、流通の停滞を正常化する目的で、令和7年3月から政府備蓄米の放出を開始した。

当初は、買戻し条件付きの一般競争入札による売渡しを行い、5月には7年産米の買入れの中止を表明するとともに、売渡し方法を随意契約へ変更し、8月からは加工原材料向けの売渡しを実施した。一連の売渡しにより、64万トンの政府備蓄米が放出され、令和7年3月末に96万トンあった在庫量は、令和8年産買入・買戻し前の時点で32万トンまで在庫が減少した。

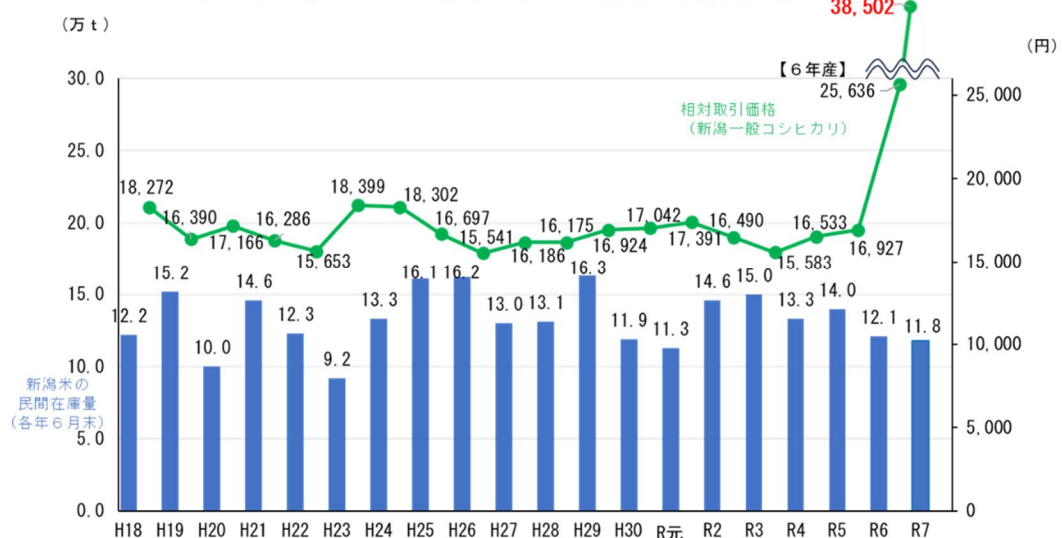


(2) 令和7年4月以降の米の需給状況と価格の動向

米の店頭価格は、政府備蓄米の売渡し開始後も上昇し、随意契約による売渡しの開始以降は、一時的に下落したものの、前年を大きく上回る水準で推移し、9月以降、再び4,000円を超える高い水準となった。

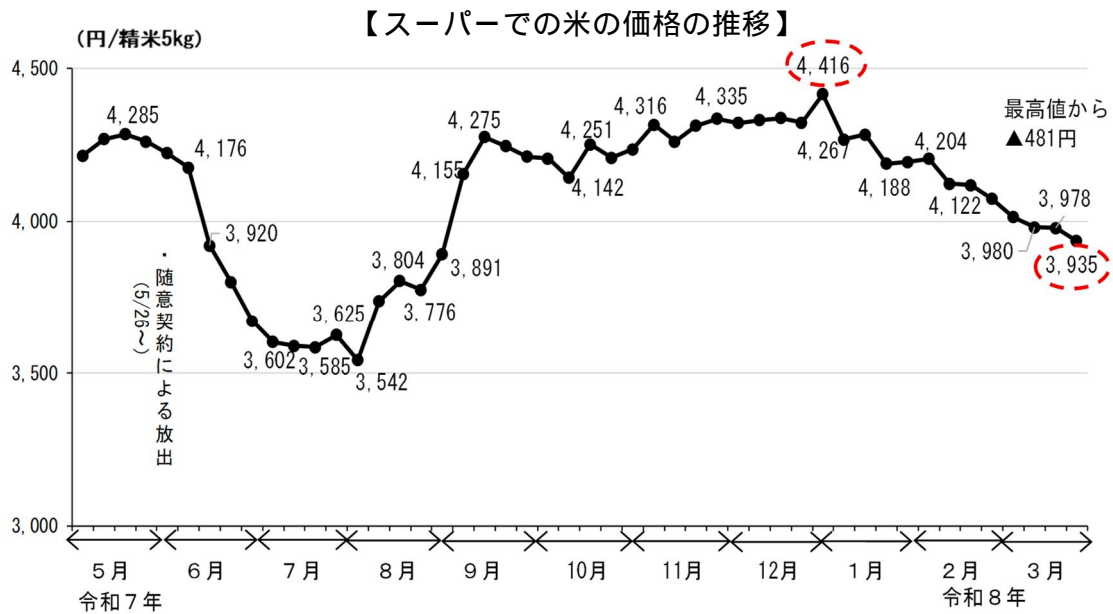
令和7年6月末の全国の民間在庫量が、前年に引き続き低水準であったことに加え、国の令和7/8年の需給見通しの公表が例年よりも2か月遅い9月になったことや、夏季の異常高温や台風により作況が見通せなかったことなどから、令和7年産米の集荷競争も過熱した。このため、仮渡金（概算金）や買取価格に加え、卸売業者等との相対取引価格や精米の店頭価格も前年産から大幅に上昇した。

【相対取引価格と民間在庫量の推移（新潟）】



注) 相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月まで（令和7年産は令和8年3月までの速報値）の通年平均価格で、運賃、包装代、消費税相当額が含まれる。

資料：農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」、「米の相対取引価格」



一方、令和7年産米は、全国的に作況が良好（全国、本県とも作況単収指数102）だったことに加え、市場には令和6年産米や放出された備蓄米が潤沢に流通していたことなどから、高値で集荷した令和7年産米の売れ行きは、令和8年2月末時点においても全国的に鈍くなっている。また、米の民間輸入量は、前年の95倍に増加しており、消費者等が安価な輸入米を求める動きもみられる。

なお、国は、令和8年6月末の全国の民間在庫量は、適正水準とされる180～200万トン大きく上回る、215～229万トンとなる見通しを示している。

2 需要に応じた米生産について

主食用米の価格高騰により、農業者の主食用米の作付意向が強まっている一方で、令和7年産米の販売状況は鈍く、令和8年6月末には適正量以上に在庫が積み上がることが懸念されている。農業者が持続可能な水田農業経営を展開していくためには、用途ごとに需要に応じた生産を推進し、安定供給していくことが重要である。

加えて、県内の食品製造事業者等からは、原料米の安定供給が求められていることから、県及び県農業再生協議会では、令和8年産に向けて、令和7年11月に主食用の米だけでなく、酒造好適米やもち米、非主食用米についても県の生産目標を設定しており、国内の消費者はもとより、原料米や海外からの需要にも応え、主食用米と非主食用米合わせた新潟米の安定生産・安定供給することで、我が国の食料供給基地として、食料安全保障の確保に貢献していく。

3 国への要望

国は令和9年度に水田政策を見直すこととしていることから、令和6年の端境期からの米の品薄や価格高騰、政府備蓄米の放出等を踏まえ、令和7年6月と令和8年1月に持続可能な水田農業の展開に向けて、知事から農林水産大臣及び副大臣へ政策要望を実施した。

第 2 - 2 消費者ニーズに的確に対応し持続的に発展する園芸産地の育成

新たな新潟県園芸振興基本戦略の令和 7 年実績は、販売額 30%以上アップ産地数が 2 産地、産地の担い手となる経営体数は 28 産地で 47 経営体を確保、販売額 1 億円を超える経営体数は、1 経営体増加し 9 経営体となり、園芸産地販売額は 279 億円（前年比 98%）となった。

1 動向

(1) 令和 6 年の園芸の産出額は増加

（農林水産省生産農業所得統計、野菜・果樹・花き生産出荷統計（令和 7 年 12 月 23 日公表）より）

令和 6 年は、高温干ばつだった前年と比較して出荷量が回復したこと、更に野菜・花きでは価格が上昇したことで、園芸産出額は 41 億円増加し、550 億円となった。

【産出額】（単位：億円）

	R 4	R 5	R 6	R 6 - R 5
野菜	337	354	384	30
果樹	99	87	97	10
花き	69	62	64	2
工芸作物他	7	6	5	1
園芸計	512	509	550	41

資料：農林水産省「生産農業所得統計」
注：野菜にはいも類を含む

【主な品目の出荷量】（単位：トン、千本）

	R 4	R 5	R 6	R 6 - R 5
野菜	128,069	88,567	93,229	4,662
果樹	25,450	17,080	19,840	2,760
花き	34,200	31,100	32,900	1,800

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」「果樹生産出荷統計」「花き生産出荷統計」
注：野菜主要品目（統計に掲載されている全品目）（トン）
果樹主要 5 品目（かき、日本なし、西洋なし、ぶどう、もも）（トン）
花き（ユリ等の切り花類）（千本）

(2) 令和 7 年の園芸全体の販売額は減少

（全農県本部園芸主要品目取扱、地域園芸振興プランの令和 7 年実績より）

ア 野菜

春先の日照不足等の影響による生育遅延、夏季の高温乾燥等の影響を受け、全般的に出荷量は平年を下回ったものの、販売単価は平年を上回ったため、販売額は平年をやや上回った。

えだまめは、3 月～4 月の天候不順によるは種・定植遅れ、7 月の高温乾燥の影響を受け、出荷量は平年をやや下回ったものの、単価高で推移したため、販売額は平年をやや上回った。

すいかは、春先の日照不足によりハウス作型とトンネル作型の一部で交配が不安定となったが、その後は着果数が確保され生育が良好であったことから、出荷量は前年を上回った。高温によりすいかの需要が高まり単価高で推移したことから、販売額は前年及び平年を上回った。

いちご「越後姫」は、前年の夏から秋にかけての高温による花芽分化の遅れから定植が遅れ、頂果房の出荷開始は前年並みであったが、冬期の寒波及び 3～4 月の日照不足等により果実肥大の遅れにより出荷が進まず、出荷量、販売額ともに平年を下回った。

イ 果樹

開花期の天候不良や夏季の高温により、多くの樹種で着果不良や肥大不良が発生した。

かきは、着果量及び果実肥大は平年並みとなったが、夏季の高温による日焼け果や、軟果等が発生したことから、出荷量及び販売額は平年をやや下回った。

日本なしは、着果不良に加え、夏季の高温により早生・中生種では果実肥大が不良となり、前年を下回る出荷量となった。晩生種では高温により一部で果皮の日焼けや、内部が水浸状になる等の果実への障害が生じたものの、9月以降の降雨で大玉となり、前年の出荷量を上回った。全体の販売額は平年をやや下回った。

西洋なし「ル レクチエ」は、着果量が少なく、夏季の高温により肥大も不良となったことに加え、褐色斑点病や降雨による汚損果等が発生し、出荷量及び販売額は前年及び平年を大きく下回った。

ももは着果は良好で、早生種及び晩生種は肥大も良好だったが、中生種は高温の影響を受けて小玉となり、着色不良等の障害も発生したことから、出荷量は大幅に減少した。全国的にももの出荷量が減少したことにより単価高となり、販売額は平年を上回った。

ウ 花き

ユリ切り花は、高温対策として夜間冷房やミスト散水技術が普及し、夏季が高温だったものの、生育は平年並み、出荷量、単価、販売額いずれも前年並みとなった。

チューリップ切り花は、生産者数の減少や球根の入荷遅れにより出荷時期が後倒しとなったことより出荷量は減少したが、他の洋花類と比較し出荷が安定していることから、小売店における需要は堅調に推移し、単価及び販売額は前年並みとなった。

チューリップ球根は、摘花後の球根肥大期の日照不足により、肥大が不足し、作柄はやや不良となり、出荷量が減少したが、前年より単価高となり販売額は前年並みとなった。

【主な品目の販売状況】

	面積 (ha)		出荷量 (t・千本)		単価 (円/kg・本)		販売額 (百万円)	
	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7
えだまめ	426	388 (91)	680	809 (119)	856	826 (96)	582	668 (115)
すいか	256	253 (99)	11,484	11,745 (102)	214	240 (112)	2,457	2,823 (115)
越後姫	23	23 (100)	525	482 (92)	1,429	1,491 (104)	751	718 (96)
かき	611	605 (99)	7,334	6,692 (91)	319	277 (87)	2,338	1,855 (79)
日本なし	357	349 (98)	4,679	3,952 (84)	440	404 (92)	2,060	1,596 (77)
ル レクチエ	103	91 (88)	692	491 (71)	721	779 (108)	498	382 (77)
もも	203	200 (99)	774	636 (82)	697	781 (112)	540	497 (92)
ユリ切り花	76	76 (100)	7,522	7,623 (101)	277	274 (99)	2,085	2,087 (100)
チューリップ切り花	16	15 (94)	9,510	9,118 (96)	75	91 (121)	716	713 (100)
チューリップ球根	34	30 (88)	3,680	3,454 (94)	17	18 (106)	63	63 (100)

資料：全農県本部園芸主要品目取扱実績(かき、日本なし、ももの面積は農林水産省「作物統計」より、ル レクチエ・ユリ・チューリップ切り花面積、チューリップ球根実績は地域園芸振興プラン実績より)

注：()は前年比

注：越後姫は10月～9月の計、その他品目は1～12月の計

2 施策の取組状況と成果

令和7年4月に策定した新たな「新潟県園芸振興基本戦略」のもと、産地の構造改革を進め、産地を牽引する核となる経営体を育て、競争力と魅力ある産地を創出することで、園芸生産の拡大を図る取組を進めた。

新たな戦略では、61の産地において将来目指す姿を描いた「園芸産地発展ビジョン」を策定し、関係機関で構成される産地支援チームで取組を進めている。

(1) 産地を牽引する核となる経営体の育成

【令和7年度 園芸参入塾の開設状況】

ア 新たな担い手の受入体制整備

「園芸産地発展ビジョン」において、29産地が新たな担い手の受入や技術習得支援等の取組を実施しており、受入体制整備や体制の拡充を進める3産地について取組を重点的に支援した。

開設数	受講者数
20 コース	159 名

関係機関が連携した体制の構築、生産者の意識の醸成、研修計画の作成など各産地の取組が進み、産地の+担い手の確保目標50経営体に対し、28産地で47経営体が確保された。

また、新たに園芸に取り組む者を対象に、指導農業士等のベテラン農家が塾長となり、栽培技術の習得を支援する「園芸参入塾」を20コース開設し、159名が受講した。

イ 園芸販売額1億円を超える経営体の育成

園芸販売額1億円を目指す22経営体に対し、多様な課題解決に対応するため、地域支援チームによる経営発展のための支援を行うとともに、先進的な経営体を講師に経営理念や経営発展プロセスを学ぶ研修会を開催した。

支援により、82%の園芸拡大重点経営体が「経営発展の意欲が高まった。」と感じており、22経営体のうち10経営体で販売額が向上し、うち、新たに販売額1億円を超えた経営体は1経営体だった。

ウ 産地を総括的にマネジメントする人材の育成

産地全体を俯瞰して、生産や出荷体制、販売先とのコミュニケーションを総括的にマネジメントする人材育成のため、JA営農指導員や普及指導員等を対象にセミナーを開催し、産地の課題解決に向けたマネジメント手法の習得を図った。セミナー受講後、16産地が園芸産地発展ビジョンを見直し、より具体的な取組内容とした。

産地支援チームで解決が困難な課題について、2産地が外部専門家からの支援を受けながら課題解決に向けた取組を実践し、営農指導員等の営業スキル、ファシリテーションスキルの習得が図られ、販路拡大や産地発展行動計画の策定につながった。



< マネジメントセミナー >



< 新潟県園芸振興大会 >

エ 情報発信の取組

新潟県園芸振興大会を開催し、ブランド化や高温対策、担い手の確保・育成をテーマに県内事例を学ぶとともに、新規参入者からは就農の動機等を発表いただき、園芸生産の拡大に向け関係者の意識醸成が図られた。

また、農業者の園芸に対する関心を高めるため、「新潟県園芸振興基本戦略（公式）」のInstagramによる情報発信を開始した。（令和7年10月開設、令和8年3月末現在投稿数：19、フォロワー数：85）



< Instagramの投稿画像 >

(2) 効率的な農業生産に必要な生産環境の整備

ア 気候変動への対応

近年、極端な高温や少雨、集中豪雨等の気候変動の影響により、園芸品目の作柄が不安定になっており、特に高温による生育不良や品質・収量の低下が深刻な問題となっている。

常態化している高温への対策を進めるため、技術研修会などを通じ、遮熱資材や外気導入機器を活用した昇温抑制による品質向上の取組や、遮光、かん水資材の導入効果等の情報共有を行った。

イ 産地再編・整備

JAの広域化による産地の大規模化に伴い、施設の拡充など産地再編の動きが見られている。JA魚沼のねぎ産地ではJA合併を機に、管内の複数の産地から共同選果場に荷物を運ぶトラックの運行を開始し、一元的に選別・出荷することで販売ロットの拡大を図った。また、栽培面積が拡大しているJAえちご上越のえだまめ産地では、地域の旧選果施設を集荷・輸送拠点として再編するとともに、中核施設の選果ラインを拡充し、調製・選別を一元化することで、安定した供給体制が確立された。

(3) 消費動向の変化に対応した所得向上に繋がる取組の推進

令和7年3月に改訂した「県産農林水産物のブランド化の推進に関する基本的な方針」に基づいたブランド化の取組を推進するため、県産農林水産物全体の付加価値を高めるけん引役として県推進ブランド品目に位置付けている新潟産えだまめやルレクチエ、越後姫について、各品目の特性に応じて、「県民みんなで盛り上げる」「おいしさを実感してもらう」「品質の高さを打ち出す」の3つの方向性の下で取組を行い、産地「新潟」のブランドイメージ向上を図った。

また、それ以外の品目では、大消費地である首都圏や関西圏への販路拡大に向け、百貨店、飲食店等のバイヤーを招聘して産地見学会や商談会を開催するとともに、百貨店等での宣伝などの実施により、県産農林水産物の魅力の訴求を図った。

なお、具体的な取組については、第5-1「県産農林水産物のブランド力の向上」に記載している。



< ルレクチエオリジナルメニュー >



< 知事による県産チューリップのトップセールス >

3 課題と展開方向

令和7年は4月の低温や夏季の異常高温、7月～8月上旬の少雨等の影響で品質・収量が低下し、かきや日本なしなどの果樹を始めとする多くの品目で、出荷量が前年を下回った。今後も高温等の異常気象が常態化し、園芸生産の不安定化が懸念されるため、遮光・遮熱資材の活用や、かん水設備の設置、高温耐性品種の導入等の対策に加え、予冷や冷蔵等を活用し、品質低下の防止や出荷期間の延長を図る取組など、産地ぐるみの生産から販売までの総合的な対策の実践を支援する。

園芸産地発展ビジョンを策定している産地の多くは、就農希望者の研修受入先や農地及び居住地の確保、新規就農者の定着など、担い手の確保に係る課題を抱えており、新たな担い手を確保し産地を継続するためには受入体制の整備が重要である。受入に取り組んでいない産地に対しては、受入体制づくりの検討を進め、研修体制の整備や早期の技術習得等により新規取組者がスムーズに営農を開始できるような体制を整える必要がある。

園芸販売額1億円を超える経営体は、園芸産地の生産や販売ロットの拡大等への貢献や、地域の雇用や農地の受皿役としての産地の牽引役であるとともに、収益性や職場環境など若者が魅力を感じる農業経営モデルとして、産地を担う核となる農業者が目指す象徴的な目標になり、産地の将来の担い手確保につながることから、早期育成のため総合的な支援を行っていく。

「園芸産地の担い手を確保するための受入体制整備の取組」

産地の担い手確保に向け、受入体制を整備しようとする取組が各産地で始まっている。

JA 魚沼小千谷カリフラワー部会では、受入れを進めるために関係機関等を構成とする推進チームを設置し、将来の経営意向や受入農家の把握のための調査を実施し、受入可能とする農家を4名確保した。また、JA 魚沼促成山菜生産組合では、若手農家が参画した「産地の維持・発展に向けた担い手を考える会」を設立し、関係機関と連携し、受入体制づくりに取り組んでいる。

大口れんこん生産組合では、充実した研修受入と行政と連携した住居サポートなどによる支援体制により、新たな担い手を確保してきたが、研修受入先の調整や新規就農者のフォローを行う「担い手委員会」を設置し、体制の充実や新規就農者の定着に向けた取組を進めるとともに、研修生募集の広報活動の強化を進めている。

今後も、新たな体制整備や従来の体制のブラッシュアップに向けた産地の取組を支援し、担い手の確保を進めていく。



< 大口れんこん産地の新規参入者を含む若手生産者の交流会 >

「園芸産地における新たな販路開拓の取組」

JA 新潟かがやきあがのアグリセンターでは、「園芸産地発展ビジョン」を作成し、阿賀野市の地場事業者向けに地元園芸農産物を安定的に周年供給できる産地づくりを目指す取組を行っている。令和7年度は、JA と阿賀野市、新発田地域振興局農業振興部でつくる産地支援チームで「園芸産地マネージャー養成事業（県単）」を活用し、外部専門家の指導を受けながら販路拡大に向けた営業から商談の実践と無人キャッシュレスによる野菜販売実証に取り組んだ。

無人キャッシュレスによる販売実証は、阿賀野市役所内の職員を対象として開始した。販売方法は、事前にメッセージアプリを通じて当日の販売品目を配信し、販売当日までにオンラインで予約注文が入った分を納品。代金の支払いはQRコード決済を用いて行った。販売品目や対象者などを変えながら約2カ月間販売実証を行い、課題を洗い出した。

産地支援チームでは、今回の販売実証で取り組んだ結果を外部専門家と検証・改善していくことで更なる販売額の向上を目指す。

新鮮なお野菜がいっぱい！

生産者デーのお知らせ

当日の品目は1週間前にお知らせいたします。ぜひご予約ください。

1.15 (木) 17:15~18:00
会場：第2多目的ホール

生産者お集まり！ 買取り品も販売！ 予約不要・現金可！
当日は生産者お集まりと買取り品も販売します。買取り品は現金でのみ販売いたします。予約不要・現金可！

< P Rチラシの作成 >

お世話になっております！あがのアグリセンターです。

今週の22日（木）の販売品目についてお知らせいたします。本日は事前予約を受け付けていますので、ぜひご予約ください。

【販売品目】

- ・さつまいも（安納芋）
- ・にんじん
- ・じゃがいも（デジマ）
- ・キャベツ
- ・はくさい

< メッセージアプリでの販売品目の配信 >

1月22日（木）の予約フォーム

- ・さつまいも（安納芋）
- ・1袋約700g（9~11本）
- ・300円（税込）
- ★少し小ぶりなおやつサイズです。火の通りも早いです。

○ 1

○ 2

< 注文フォーム >



< 阿賀野市産の新鮮野菜を納品 >

第 2 - 3 畜産物を安定生産する持続可能な経営体の育成

「にいがた和牛」では、高品質化などブランド力を強化。
担い手確保対策では、酪農体験会を開催し、職業としての畜産をPR。

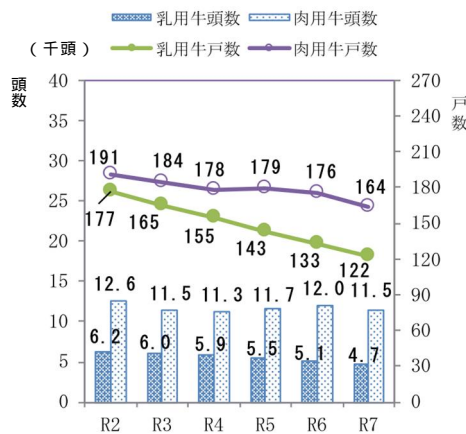
1 動向

(1) 飼養頭羽数は、乳用牛、肉用牛において減少、畜産産出額も減少

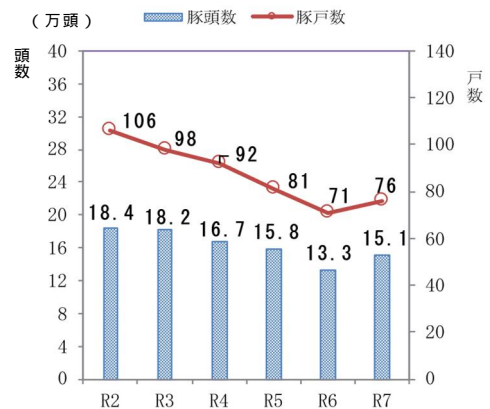
飼養戸数は、小規模な農家を中心に高齢化等により減少傾向が続いている。飼養頭羽数は乳用牛と肉用牛において減少傾向で推移している。

高病原性鳥インフルエンザの発生により、高騰していた鶏卵価格が、令和6年度は低下したこと等から、畜産産出額は前年より約33億円減少し、471億円となった。

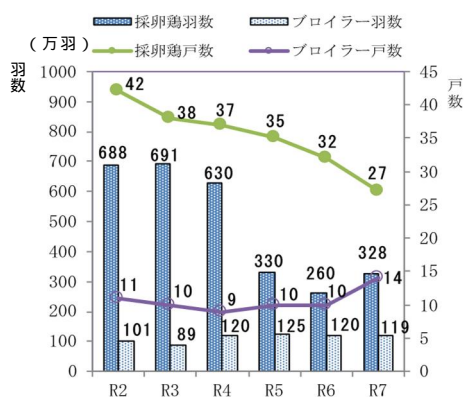
【乳用牛と肉用牛の飼養状況】



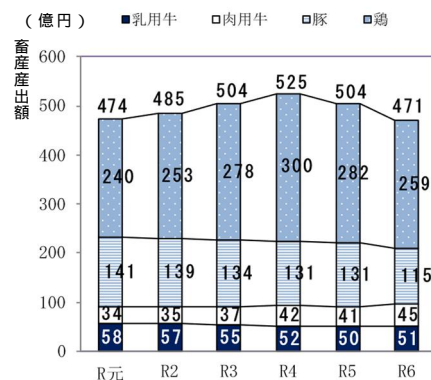
【豚の飼養状況】



【採卵鶏とブロイラーの飼養状況】



【畜産産出額の推移】



資料：畜産統計調査（農林水産省）、生産農業所得統計（農林水産省）

注1：戸数、頭羽数については各年2月1日現在の数値。畜産産出額については暦年の数値

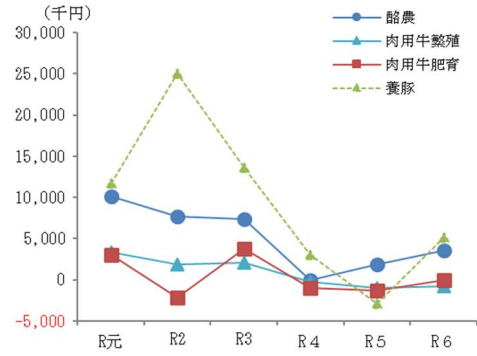
注2：豚（R2、R7）、採卵鶏（R2、R7）、ブロイラー（R2、R4、R7）の戸数及び頭羽数は「家畜生産実態調査」（新潟県）の数値

注3：畜産産出額の計と内訳の合計が一致しないのは、表示単位未満を四捨五入しているためである

(2) 畜種別所得は低迷

令和3年以降は、販売単価が回復傾向に推移したが、令和4年以降、飼料を含む生産資材の高騰から全畜種において所得が低下している。令和6年の所得は、乳価値上げのあった酪農経営と、販売単価が上昇した養豚経営で増加となったものの、十分な所得の確保には至っていない。

【畜産経営における一戸あたり所得】



資料：農業経営統計調査（農林水産省）

注：全国数値

(3) 飼料用米及びWCS用稲の作付面積は減少

主食用米の価格高騰を受け、令和7年度の作付面積は、前年に比べ、飼料用米で1,532ha、WCS用稲で57ha減少した。

【水田における飼料作物作付面積の推移】

(単位：ha)

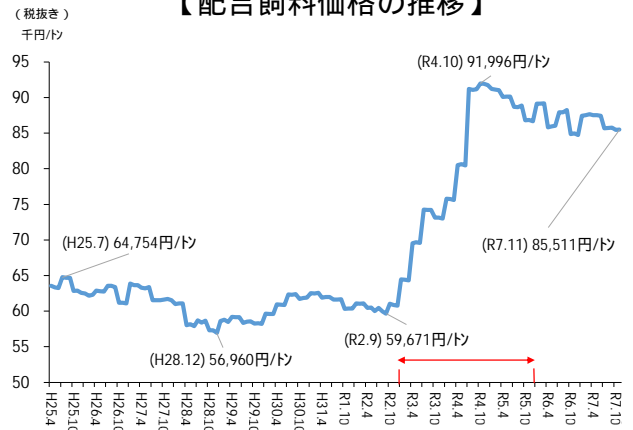
項目	R5	R6	R7	増減 (R7-R6)
飼料用米	4,032	2,866	1,334	▲1,532
WCS用稲	533	687	630	▲57

資料：年産の水田における作付け状況（農林水産省）

(4) 配合飼料価格は上昇

アフターコロナの中国の旺盛な輸入需要等による飼料原料穀物の国際相場の高騰や海上運賃の上昇、円安の影響等により、配合飼料価格は大きく上昇し、配合飼料価格安定制度の補填が令和2年第4四半期から令和5年第3四半期まで発動したが、以降発動はない。配合飼料価格は令和4年10月をピークとして、やや低下したものの依然として高止まりの状況である。

【配合飼料価格の推移】



資料：配合飼料の価格動向（（独）農畜産業振興機構）

注1：価格は税抜き

注2：◀▶ は発動期間

2 施策の取組状況と成果

(1) 担い手の規模拡大等による生産基盤の強化

地域の関係者が一体となって畜産の経営発展を支援する地域畜産クラスターの取組を強化し、「にいがた和牛」の増頭や酪農における高能力牛導入の取組を推進するとともに、畜産クラスター事業により施設整備などを支援し、生産基盤の強化に取り組んだ。また、親子農場見学会や酪農体験会の開催などの畜産への理解促進活動に取り組んだ。

これらの取組により、全畜種において一戸あたりの飼養頭数は増加しており、規模拡大が進んでいる。

【一戸あたり飼養頭羽数】

	(頭/千羽)		
	H28	R7	比率
乳用牛	32.0	38.1	119.1%
肉用牛	51.1	70.1	137.2%
豚	1,482.9	1,981.6	133.6%
採卵鶏	110.5	121.5	109.9%

資料：畜産統計調査（農林水産省）
家畜生産実態調査（新潟県）

(2) ブランド力の強化、生産性向上及びコスト低減による所得の確保

ア 遺伝的改良及び高品質化の推進

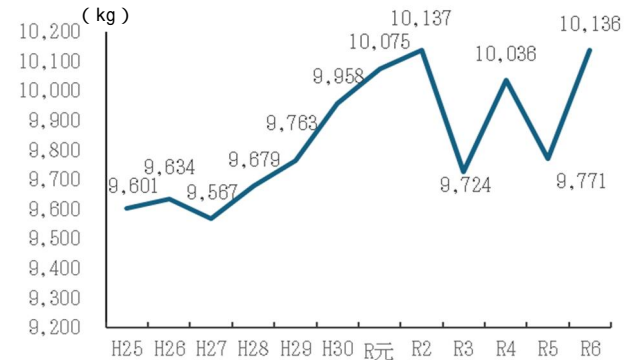
酪農では、増頭による規模拡大や、飼養管理の高度化、牛群検定の取組への支援を行った。

牛群検定の1頭当たり生乳生産量については、令和5年は6～9月の猛暑による影響で減少したが、令和6年は暑熱対策に関する支援等により回復した。

肉用牛では、繁殖雌牛の遺伝的改良等への取組を支援したことにより、県産和牛の上位等級比率は年々向上し、「にいがた和牛」の高品質化が図られている。

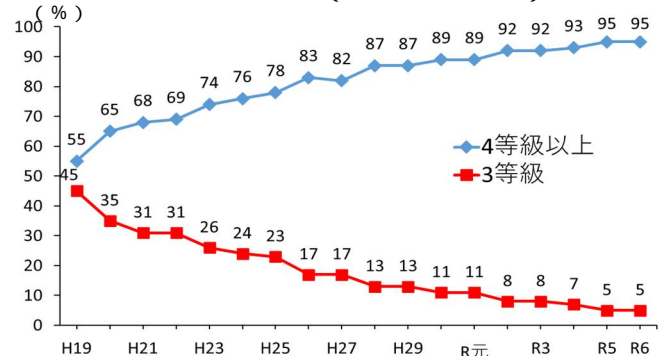
また、一層の高品質化、差別化に向けて、生産者や関係団体、卸売業者等と連携し、全国規模の和牛共進会での上位入賞に向けた出品候補牛の造成や、新たな食味指標である脂肪質測定や販売に向けたデータ活用の検討を進めた。

【牛群検定参加農家の1頭当たり生乳生産量】



資料：県畜産課調査

【にいがた和牛の品質（上位等級比率）の推移】



資料：県畜産課調査

イ 稲作法人等と連携した稲WCSの生産・利用体制づくり

地域内自給を拡大するため、水田を活用した飼料生産・利用拡大に必要な機械導入を支援することで、稲作法人等、コントラクターによる供給体制づくりを推進した。

【コントラクターによる機械導入事業の活用状況】

年度	R5	R6	R7
導入件数	8	4	1

資料：県畜産課調査

(3) 家畜伝染病の発生予防とまん延防止体制の強化

豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生を防止するため、畜産農家に対し、野生動物の侵入防止対策などの飼養衛生管理基準の遵守の徹底を指導するとともに、養豚農場では、家畜防疫員、知事認定獣医師及び登録飼養衛生管理者による豚熱ワクチン接種体制により、的確なワクチン接種を実施した。このほか、万一の発生に備え、各地域で関係団体等と防疫訓練を実施し、危機管理体制の強化を図った。

令和7年度は県内の養鶏農場で高病原性鳥インフルエンザが2件発生した。民間委託事業者の活用について、連続発生時の増員対応や、消毒ポイントにおける事務作業等の新たな業務委託などにも取り組み、迅速に防疫措置を完了し、地域でのまん延防止が図られた。

【令和7年度の家畜伝染病発生概要】

家畜伝染病名	高病原性鳥インフルエンザ	
発生市町村	胎内市	胎内市
畜種・用途等	採卵鶏	採卵鶏
発生日	令和7年11月4日	令和7年11月9日
防疫措置完了日	令和7年11月18日	
殺処分頭羽数	630,271羽	278,014羽
防疫作業員数	約14,000人	
制限区域解除日	令和7年12月10日	

資料：県畜産課調査

また、家畜防疫員及び産業動物診療獣医師の不足を解消するため、大学卒業後に本県で産業動物獣医師として就業することを条件に、高校生及び獣医学生等へ入学金や修学資金を給付している。令和7年度は新たに給付を開始した高校生1名及び大学生1名を含む計6名に給付を行っている。

3 課題と展開方向

生産基盤の強化に向け、意欲ある畜産の担い手を地域ぐるみで支援する地域畜産クラスターの体制強化を進め、耕畜連携による自給飼料の生産拡大と堆肥の利活用を推進するとともに、担い手の経営発展や規模拡大に向け、後継者の育成、省力化機械等の導入、施設整備などの取組を支援する。

所得の確保に向け、酪農ではゲノミック検査を活用した後継牛の自家育成や牛群検定データの活用等を支援し、生乳生産量の確保を進める。

また、肉用牛では繁殖雌牛の遺伝的能力向上、全国規模の和牛共進会での上位入賞に向けた取組、新たな食味指標である脂肪質データの活用等を支援し、「にいがた和牛」の一層の高品質化・差別化を進める。

豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生を予防するため、飼養衛生管理基準の遵守の徹底を指導するとともに、発生時に備えた訓練等を継続し、危機管理体制を強化する。

また、産業動物獣医療体制を維持するため、産業動物獣医師等の確保に努める。

畜産への理解促進に向けた取組

畜産への理解促進と将来の担い手育成に向け、消費者や若い世代が畜産の現場に触れられる機会づくりを進めている。令和7年度は、親子農場見学会や酪農体験会を通じ、畜産の役割や魅力を発信し、理解を深める機会を提供した。

1 親子農場見学会

畜産の現状や生産者のこだわりを直接学ぶことで、畜産への理解を深めることを目的として、「親子農場見学会」を開催した。第1回(9月27日)は採卵鶏農場の(株)オークリッチ、第2回(10月18日)は酪農場の(株)神田酪農で実施し、計12組24名の親子が参加した。

参加者は、家畜の生態に合わせた飼育方法や、地元産飼料を活用して地域とともに歩む畜産の取組について学んだ。また、えさやり体験や採卵体験を通じて家畜とふれあうことで、畜産への関心を深める機会となった。見学後には、両農場が営むレストランやジェラートショップにおいて、こだわりの料理やスイーツを試食した。

普段は接する機会が少ない生産から消費までの現場を、親子で五感を通して体験する場となった。



< (株)オークリッチの鶏舎見学 >



< (株)神田酪農の牛舎見学 >

2 酪農体験会

酪農の仕事への理解促進を目的として、(株)Moimoiファーム(新潟市南区)において搾乳ロボット等のスマート酪農技術を導入する農場の見学及び作業体験を行う「酪農体験会」を開催した。第1回(11月1日)は1名、第2回(同月8日)は2名が参加した。

見学では、搾乳ロボットを備えたフリーストール牛舎の仕組みや、牛の行動に合わせた自動搾乳の様子を学んだ。作業体験では、搾乳、エサやり、子牛の哺乳、除糞掃除などを行った。参加者からは「やりがいがあり楽しかった」「牛乳のありがたさを実感した」などの感想が寄せられ、酪農への理解が深まる有意義な機会となった。



< 搾乳ロボットの見学 >



< 搾乳作業の様子 >

第2 - 4 環境と調和した農業の展開

みどりの食料システム法における新潟県基本計画の達成に向け、特別栽培農産物や有機農産物、温室効果ガス削減につながる生産の拡大を推進

1 動向

みどりの食料システム法に基づき、令和5年2月に県内全30市町村と県が共同で策定した「新潟県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」で拡大目標を掲げる「環境と調和した農業の取組面積」について、令和7年度は前年度から「特別栽培農産物等生産面積」が1,093haの減少、「温室効果ガス削減生産方式取組面積」は92ha増加した（いずれも速報値）。

特別栽培農産物等生産面積の減少は、近年の夏の高温条件下では肥効・収量が不安定であることや、量を確保したい取引先のニーズに対応するため、業務用米の慣行栽培への切替があったことなどが要因と考えられる。一方で、環境に配慮した農産物生産に対する県の支援策の活用などによる面積拡大もあった。

また、温室効果ガス削減生産方式取組面積は、堆肥の施用、総合防除等の取組が拡大したことなどにより増加した。

【環境と調和した農業の取組面積】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (速報値)
特別栽培農産物等生産面積 ¹	26,766ha	24,241ha	23,148ha
温室効果ガス削減生産方式取組面積 ²	3,387ha	3,809ha	3,901ha

1 有機栽培及び特別栽培の生産面積

資料：農産園芸課調査

2 環境保全型農業直接支払制度のうち、温室効果ガス削減につながる取組の実施面積

2 施策の取組状況と成果

農業による環境への負荷を軽減し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を推進するため、新たに化学肥料から有機質資材等へ転換し、特別栽培農産物や有機農産物等の生産拡大に取り組む生産者に対して、転換に要する費用を支援するとともに、国の交付金を活用し、堆肥施用や総合防除の実施、省力的で環境にやさしい栽培体系への転換、地域の未利用資源の有効活用などの取組を支援した。

また、有機農業の生産から消費までを一貫し、事業者や住民を巻き込んで推進する市町村等を支援し、新たに五泉市、阿賀野市、津南町がオーガニックビレッジ宣言を行った。

加えて、県内で開催された消費者交流イベント「にいがたオーガニックフェスタ」で、農業分野での環境負荷低減の取組を消費者にPRするなど、環境と調和した農業への理解促進を図った。



<地域ぐるみの取組（小学生の田植体験）>



<にいがたオーガニックフェスタの様子>

3 課題と展開方向

環境と調和した農業は、一般的な栽培に比べ、労力・生産コストが増加することや、品質・収量が不安定になるなどの課題があることから、低コストで省力的な作業体系等の導入推進や地域資源の利用拡大、安定生産技術の確立と普及に取り組む。

環境負荷を軽減する取組の価値が農産物価格等に適切に反映できる仕組みづくりに向け、農業者、消費、事業者が連携し、相互理解を深める取組を推進する。

「環境と調和した農業」の実現に向けた新潟県指導農業士会の取組について

持続可能な食料システムの構築を目指す「みどりの食料システム戦略」の中で、農業生産における環境負荷軽減と生産性向上の両立が求められており、本県では、化学肥料等の使用量を低減して生産する「特別栽培農産物等の生産面積」の拡大を進めている。

また、肥料原料の多くを輸入に依存している我が国では、近年、肥料価格が上昇しており、持続可能な農業経営の実現には、肥料費の削減も課題となっている。

このため、新潟県指導農業士会が中心となって、地域の有機資源の有効活用や水稻栽培のコスト低減などを旨とし、令和5年度から「高窒素鶏ふんペレット」を使用した実証試験に取り組んでいる。

これまでの実証試験を通じて、慣行栽培と同等の収量が確保され、肥料費を5割程度削減できるなどの効果が確認されていることから、県内における高窒素鶏ふんペレットの利用面積は、令和5年の約1haから、令和7年は100haを超えるまでに急増しており、今後の更なる利用面積の拡大が期待されている。

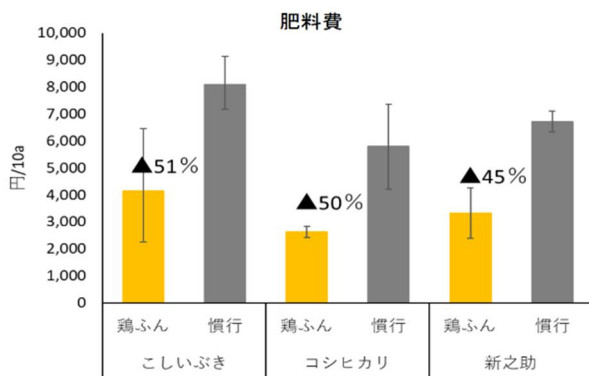
今後、県は、指導農業士会と連携して、栽培技術マニュアル化や散布方法の簡便化、高窒素鶏ふんペレットの流通体制の構築に向けた仕組みづくりなどを進め、県総合計画が目指す「環境と調和した農業の展開」につながる取組を推進する。



<栽培実証試験の現地検討会>



<鶏ふんの理解促進シンポジウム>



<高窒素鶏ふんペレットの肥料費削減効果>



<実証結果をまとめた

(暫定版)技術マニュアルを作成>

年度	R 5	R 6	R 7
面積 (ha)	1	11	111

<高窒素鶏ふんペレットの利用面積>